



2018年2月15日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 CFO代理 小平 充
電話 03-5776-1700

株式会社エイチ・アイ・エスとの業務提携および合弁会社設立に関するお知らせ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、2018年2月15日、株式会社エイチ・アイ・エス（以下、「H. I. S.」という）との間で、MVNO事業に関する業務提携および同事業を目的とする合弁会社の設立（以下、「本業務提携」という）に関する契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本業務提携の理由

当社が開拓してきたMVNO市場は、2017年9月末時点の総務省統計では、事業者数が753社、契約数が1,012万契約、市場シェアが6.7%にまで成長しています。これに伴い、顧客ニーズの多様化も進んでおり、新たなニーズへの対応が事業機会に直結する状況になっています。

このような背景において、H. I. S. および当社は、旅行者、即ち、日本から海外に出かけるお客様、および海外から日本を訪問するお客様のニーズに対応する新たなサービスには大きな事業機会があるとの共通認識を持つに至り、今般、本業務提携に関する契約を締結いたしました。

2. 本業務提携の内容等

(1) 本業務提携の内容

- ①当社とH. I. S. は、新たに合弁会社（H. I. S. の子会社となります）を設立し、合弁会社は電気通信事業者としてMVNOサービスを提供します。
- ②当社はMVNE（Mobile Virtual Network Enabler）として、合弁会社が提供するMVNOサービスの設計、必要な技術基盤の構築・運用その他の業務を、合弁会社から受託します。
- ③H. I. S. は合弁会社の販売代理店として、全国に有する営業所を活用して、合弁会社が提供するMVNOサービスを顧客に販売します。また、H. I. S. は、合弁会社が提供するMVNOサービスを、自社またはグループ会社が取扱う旅行商品と組み合わせて顧客に販売します。

(2) 合併会社の概要

① 名 称	H. I. S. Mobile 株式会社
② 所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 猪腰 英知
④ 事 業 内 容	電気通信事業
⑤ 資 本 金	50 百万円
⑥ 設 立 年 月 日	2018 年 2 月 15 日
⑦ 決 算 期	9 月
⑧ 純 資 産	50 百万円
⑨ 総 資 産	50 百万円
⑩ 出 資 比 率	株式会社エイチ・アイ・エス：60% 日本通信株式会社：40%

3. 本業務提携の相手先の概要

① 名 称	株式会社エイチ・アイ・エス			
② 所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号			
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 社長執行役員 グループ最高経営責任者 澤田 秀雄			
④ 事 業 内 容	旅行事業、ハウステンボスグループ、ホテル事業、運輸事業、九州産交グループ、その他の事業			
⑤ 資 本 金	11,000 百万円 (2017 年 10 月 31 日現在)			
⑥ 設 立 年 月 日	1980 年 12 月 19 日			
⑦ 大株主および持株比率 (2017 年 10 月 31 日現在)	澤田 秀雄		27.93 %	
	株式会社エイチ・アイ・エス		14.09 %	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社		7.37 %	
	有限会社秀インター		5.05 %	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社		3.03 %	
	ザ バンク オブ ニューヨーク		2.76 %	
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー		2.66 %	
	全国共済農業協同組合連合会		1.95 %	
	ジェーピー モルガン チェース バンク		1.63 %	
	行方 一正		1.49 %	
⑧ 上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑨ 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績および連結財政状態	決算期	平成 27 年 10 月期	平成 28 年 10 月期	平成 29 年 10 月期
連 結 純 資 産		113,990 百万円	95,139 百万円	111,247 百万円
連 結 総 資 産		308,245 百万円	332,385 百万円	422,809 百万円
1 株当たり連結純資産		1,534.77 円	1,295.35 円	1,466.13 円
連 結 売 上 高		537,456 百万円	523,705 百万円	606,024 百万円
連 結 営 業 利 益		19,970 百万円	14,274 百万円	15,915 百万円
連 結 経 常 利 益		22,685 百万円	8,648 百万円	19,647 百万円

親会社株主に帰属する 当期純利益	10,890 百万円	267 百万円	13,259 百万円
1株当たり連結当期純利益	167.94 円	4.25 円	219.52 円
1株当たり配当金	22.00 円	22.00 円	29.00 円

4. 日程

① 契約締結日	2018年2月15日
② 合弁会社設立日	2018年2月15日
③ 事業開始日	2018年2月15日(予定)

5. 今後の見通し

本業務提携が当社の2018年3月期の業績に与える影響は軽微であると見込んでいますが、今後重大な影響が生じた場合は、適時に情報を開示してまいります。

以上

■日本通信について

日本通信は1996年5月24日、モバイルが実現する次世代インターネットを活用して日本の次世代経済の基盤を構築する総務省の方針を実現する会社として設立されました。当社ビジネスモデルはのちにMVNOと命名され、2009年3月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTTドコモとの相互接続を実現しました。これにより「格安SIM」が生まれ、携帯事業者以外から携帯通信(SIM)が買える市場が誕生しました。次は、携帯電話以外の産業が、自社サービスにモバイルを組み込み、産業全体がモバイルを活用し成長する番です。MVNOルールメーカー、世界初のMSEnablerとしての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、日本発の経済創出の一翼を担うべく次世代プラットフォームの構築に取り組んでいます。東京、米国コロラド州およびフロリダ州、アイルランドダブリンに拠点を置き、東京証券取引所市場第一部に上場(証券コード:9424)しています。当社のコーポレートガバナンスのポリシーとして、社外役員が過半数で、全社外役員は独立役員です。